

6 雇用動向 入職率は16.0%、離職率は14.9%で5年連続の入職超過——厚労省調査

厚生労働省は8月9日、平成29（2017）年度の「雇用動向調査」の結果を発表した。調査は、全国の主要産業の事業所における入職者数・離職者数、離職理由などの状況を明かにするために定期的に実施している。それによれば、近年の好景気を背景として、2017年1年間の入職率は16.0%、離職率は14.9%で、5年連続の入職超過となった。

調査は、5人以上の常用労働者を雇用する事業所から1万4,746事業所を抽出して行い、8,871事業所（上半期）と8,444事業所（下半期）から有効回答を得ている。今回の結果は、この2回の調査結果を合算し年計としてとりまとめたもの。また、回答を得た事業所の入職者5万8,678人、離職者6万8,766人についても集計している。

一般、パートともに入職超過

集計結果によれば、2017年1月1日時点の常用労働者数は49,409.6千人。2017年1年間の入職者数は7,881.5千人、離職者数は7,345.0千人となっており、差引536.5千人の入職超過となった。

これを就業形態別に見ると、一般労働者は、入職者数4,578.0千人、離職者数4,375.5千人で、差引202.5千人の入職超過となっている。一方、パートタイム労働者は、入職者数3,303.5千人、離職者数2,969.4千人で、差引334.1千人の入職超過となった。

年初の常用労働者数に対する割合である入職率と離職率を見ると、入職率は16.0%、離職率は14.9%で、入職超過率は1.1%となっている。前年と

比べると、入職率は0.2%上昇し、離職率は0.1%低下した結果、入職超過率は拡大し5年連続の入職超過となった。

一般労働者の入職者数が増加

入職者数を就業形態別に見ると、一般労働者の入職者数は4,578.0千人で、前年に比べて335.4千人増加した。一方、パートタイム労働者の入職者数は3,303.5千人で、前年に比べて130.6千人減少している。

さらに、入職者数と離職者数を就業形態、雇用形態別に見ると、入職者数のうち、一般労働者では、「雇用期間の定めなし」が3,305.8千人、「雇用期間の定めあり」が1,272.1千人となっており、パートタイム労働者では、「雇用期間の定めなし」が1,466.5千人、「雇用期間の定めあり」が1,837.0千人となった。一方、離職者数のうち、一般労働者では、「雇用期間の定めなし」が3,213.2千人、「雇用期間の定めあり」が1,162.4千人となっており、パートタイム労働者では、「雇用期間の定めなし」が1,075.0千人、「雇用期間の定めあり」が1,894.4千人となった。

入職者数について、前年と比べると、一般労働者は、「雇用期間の定めなし」「雇用期間の定めあり」とともに増加し、パートタイム労働者は「雇用期間の定めなし」のみ増加した。なお、パートタイム労働者の「雇用期間の定めあり」については、入職者数、離職者数ともに減少している。

転職入職率、前年に比べ上昇

入職者数を職歴別に見ると、転職入

職者数は5,048.8千人、入職前の1年間に就業経験のない未就業入職者が2,832.6千人となっている。未就業入職者数のうち、新規学卒者は1,290.4千人だった。転職入職率（常用労働者数に対する転職入職者数の割合）は10.2%、未就業入職率（常用労働者数に対する未就業入職者数の割合）は5.7%となった。前年と比べると転職入職率は0.3%上昇し、未就業入職率は0.3%低下した。

転職入職者の賃金は「増加」が「減少」を3.2ポイント上回る

転職入職者の賃金変動状況を見ると、前職の賃金に比べ「増加」した割合は36.2%、「減少」した割合は33.0%、「変わらない」の割合は29.2%となった。「増加」のうち「1割以上の増加」は25.7%、「減少」のうち「1割以上の減少」は24.7%となっている。

前年と比べると、「増加」した割合は0.9%上昇し、「1割以上の増加」の割合は2.6%上昇した。一方、「減少」した割合は1.1%低下し、「1割以上の減少」の割合も1.1%低下している。

前職の賃金に比べ「増加」した割合と「減少」した割合の差を見ると、「増加」が「減少」を3.2%上回っており、前年に引き続き、「増加」が「減少」を上回った。

なお、調査では、転職入職者の賃金変動状況を就業形態別に見ているが、雇用期間の定めのない一般労働者間の移動では6.6%、パートタイム労働者間の移動では7.0%、それぞれ「増加」が「減少」を上回っている。

（調査部）